

YODOKO REPORT

第119期 報告書

2017.4.1 — 2018.3.31

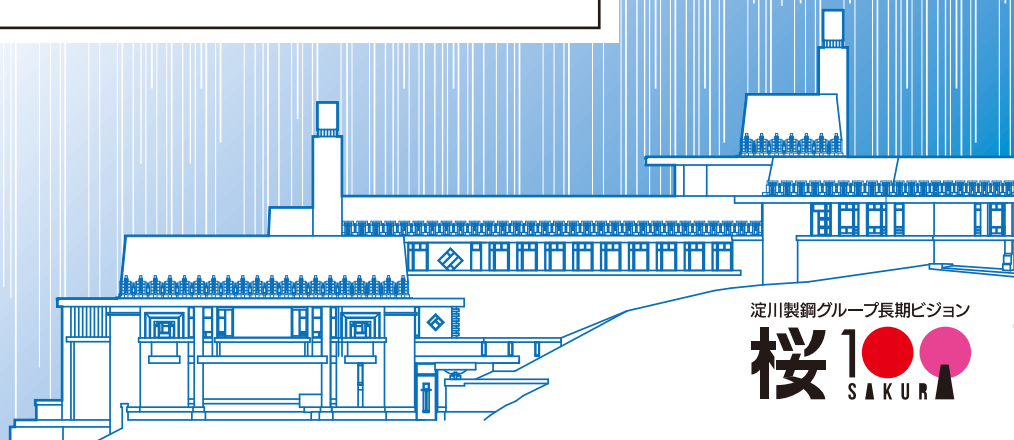
YODOGAWA STEEL WORKS

Steel sheet, Building material, Exterior, Roll, Grating

株式会社 **淀川製鋼所**

証券コード

5451



淀川製鋼グループ長期ビジョン

桜 100
SAKURA

当社は1935年(昭和10年)の設立以来、独立系の鉄鋼メーカーとして、表面処理鋼板事業とその川下分野としての建材事業からなる鋼板関連事業を中心に、電炉事業を源流とする鉄鋼ロール事業および鋼製グレーチング事業、更にはエンジニアリング、不動産事業等を擁し、ユニークな存在感を発揮する企業グループとして成長してきました。

当社グループを取り巻く事業環境はますますその変化の激しさを増していますが、そのような環境下で持続的な成長を実現していくためには、将来を見据えた

ビジョンと計画を持ち、その内容を皆様と共有することで当社グループの活力を高めていくことが有効であると考え、長期ビジョンおよび2017年度から3ヶ年の「淀川製鋼グループ中期経営計画2019」を策定しました。2018年度はその2年目としてグループの総力を挙げて中期経営計画の目標達成に向けた取り組みをより一層加速させ、企業価値の向上に努めてまいります。

今後とも一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2018年7月



代表取締役社長
二田 哲

代表取締役会長
河本 隆明

淀川製鋼グループ 企業理念

基本理念

新しい個性を持った価値の創造

淀川製鋼グループは、表面処理鋼板事業を主体として「新しい個性を持った価値の創造」をグループの基本理念に掲げ、社会から信頼され、必要とされる存在価値のある企業を目指します。

経営理念

顧客と株主から信頼され、期待される機能を創造します。広く社会から必要とされるベストメーカーを目指します。社員一人ひとりの個性をもって充実し、変革に挑戦し、成長します。社会・自然環境と調和し、共生に努めます。

価値創造に向けた「挑戦」の歴史

1935年
(昭和10年)

大阪市(現大阪工場)に鋼板製品ほかの製造・販売を目的として1月30日設立



1940年
(昭和15年)

亜鉛めっき鋼板の製造を開始

1948年
(昭和23年)

鋳鋼品・ロールの製造を開始



1951年
(昭和26年)

泉大津工場を開設し、各種鋼製品の製造を開始

1954年
(昭和29年)

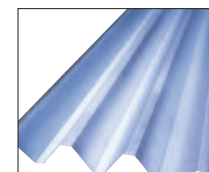
呉工場を開設し、冷延鋼板ほかの製造を開始

1963年
(昭和38年)

連続式溶融亜鉛めっき設備での製造を開始

1964年
(昭和39年)

塗装鋼板の製造を開始



1965年
(昭和40年)

建材製品の製造・販売を開始

1970年
(昭和45年)

エクステリア製品の製造・販売を開始



1972年
(昭和47年)

市川工場を開設し、冷延鋼板ほかの製造を開始

1986年
(昭和61年)

ガルバリウム鋼板の製造を開始

1994年
(平成6年)

盛餘股份有限公司(SYSCO社)を子会社化(台湾)



1999年
(平成11年)

PCM PROCESSING (THAILAND) LTD. (PPT社)を設立(タイ)

2007年
(平成19年)

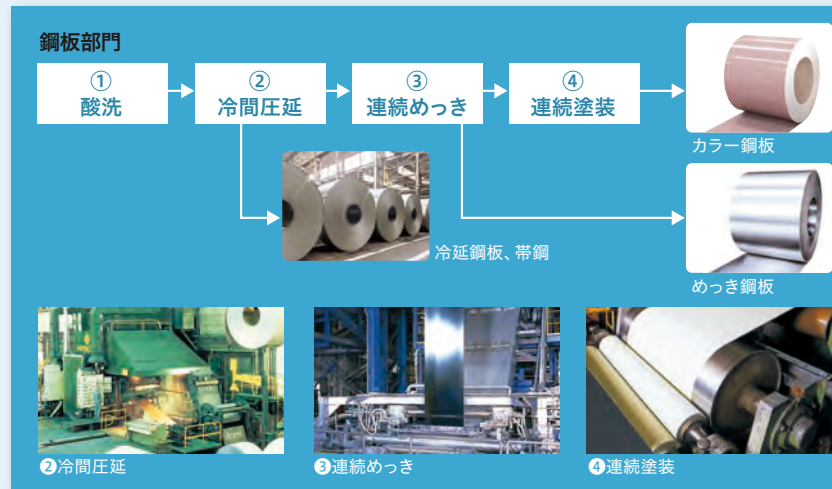
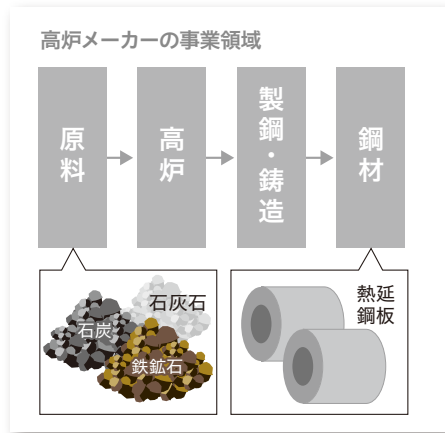
外装用クロメートフリーカラー鋼板発売(業界初)

2011年
(平成23年)

淀川盛餘(合肥)高科技鋼板有限公司(YSS社)を設立(中国)



「安全」「安心」「環境」「景観」を事業キーワードに それぞれの分野で特徴ある商品を開発・提供しています



鋼板関連事業



家電製品向け事例



内装建材向け事例

鋼板部門

お客様のニーズに
最適な商品でお応えします

長年培ってきた技術から生まれる高品質鋼板は、建築分野をはじめ家電製品・住宅設備機器などさまざまな産業分野で使用されています。商品の高機能化・高付加価値化、環境対応商品の開発など、時代とお客様のニーズに最適な商品でお応えしています。

ロール事業

確かな技術と品質で世界が認める
ロール

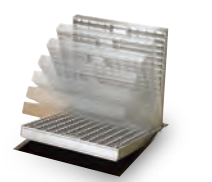
世界最大級の大型遠心鑄造設備から生まれる鉄鋼用ロールをはじめ、製紙分野ではロールに加え周辺機械設備まで対応する国内有数のメーカーです。



グレーチング事業

安全・安心な環境づくりを支える
ヨドグレーチング

暮らしの安全・安心、道路や公園などのインフラの整備に不可欠なグレーチング。当社は「環境に優しく」「人に優しい」「安全」をキーワードに、私たちの生活に視点を置いた商品を提供しています。

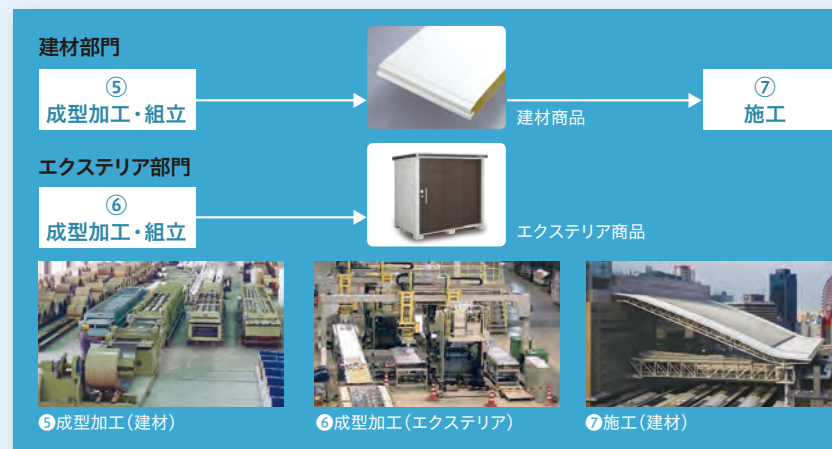
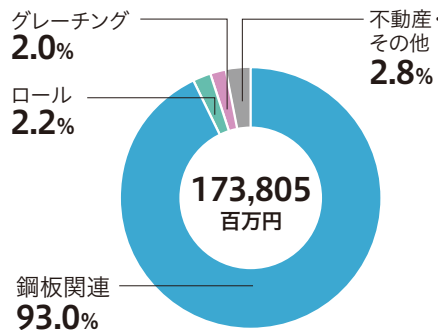


不動産・その他事業

不動産事業では、自社ビルのテナント事業や駐車場の経営、所有する不動産の管理や有効活用を行っています。



▼ セグメント別売上高



建材・エクステリア部門



「ヨド耐火パネル グランウォール」採用例



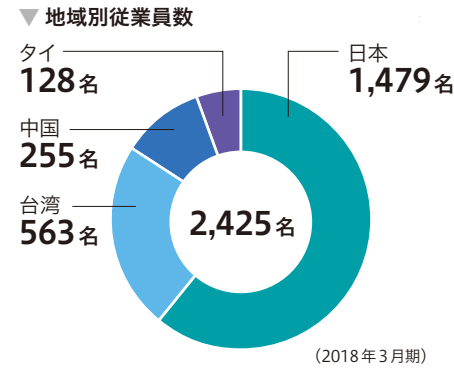
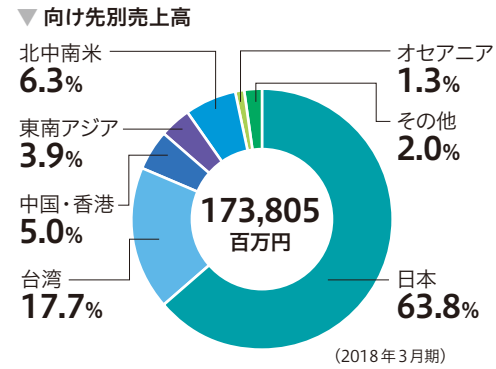
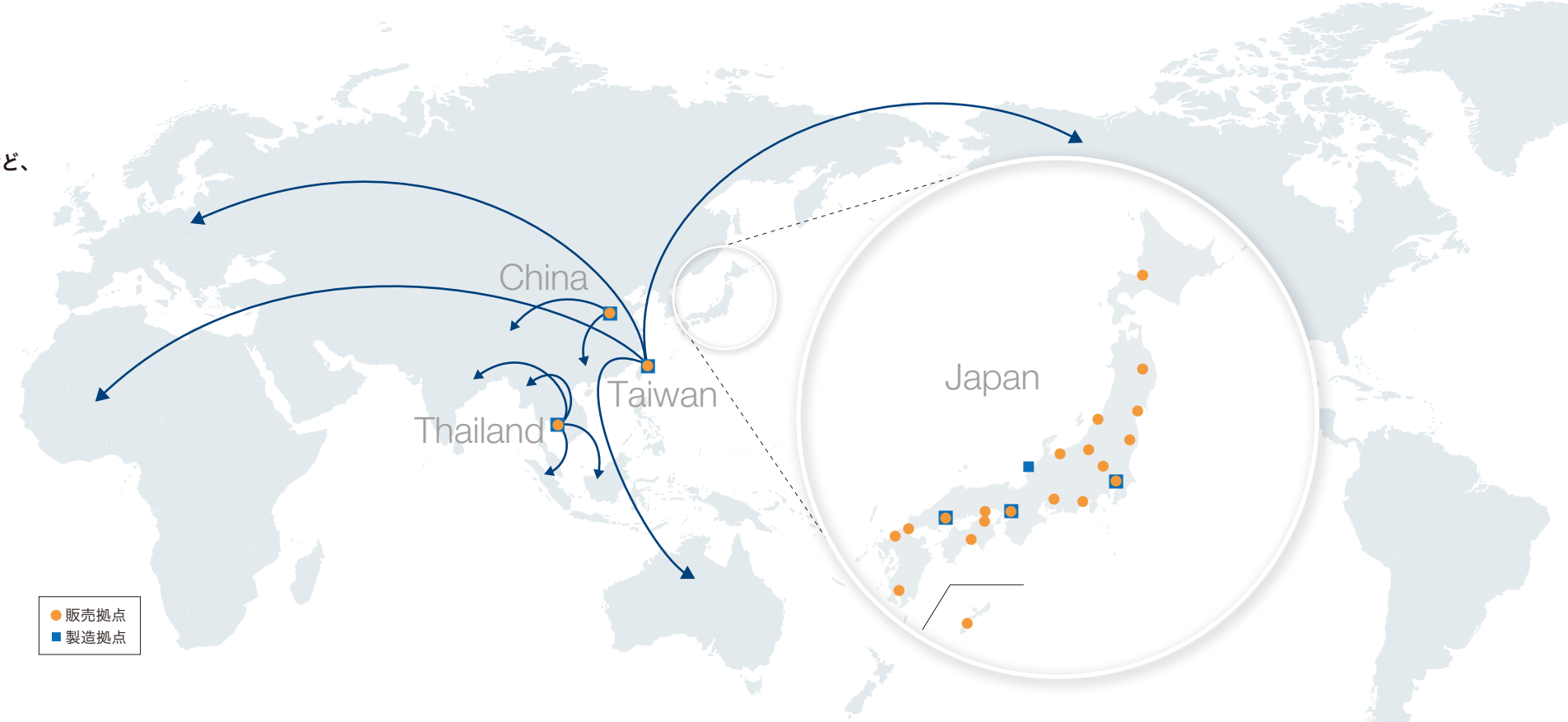
ヨドガレージエマージェュII

建材・エクステリア部門

私たちの暮らしや社会に息づく、
建材・エクステリア商品

鋼板から一貫生産される成型加工技術と全国を網羅する販売・サービス網で、鋼板製建材商品・エクステリア商品のパイオニアとして、長年培ったノウハウから生まれるさまざまな商品を提供しています。

- 日本国内にバランス良く配置された製造拠点と顧客・地域密着営業を実現するための21ヶ所の営業拠点網
- 同業他社に先駆けアジアに海外生産・販売拠点を展開
- 台湾 SYSCO 社は台湾証券市場で上場するとともに台湾国内で強いブランド力を確立するなど、現地に根ざした経営を推進
- アジアにバランス良く展開した拠点をベースに、北中南米、東南アジア、オセアニア、アフリカなど世界各地に高品質な表面処理鋼板を供給

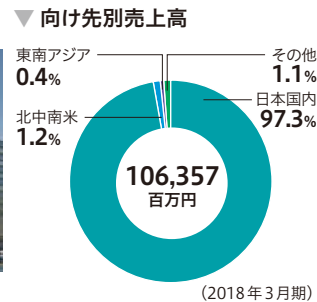


● 販売拠点
■ 製造拠点

Japan
株式会社 淀川製鋼所



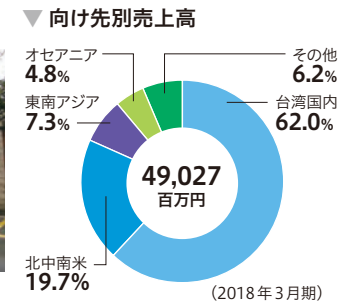
本社



Taiwan
台湾 SYSCO 社



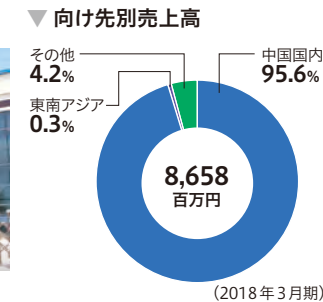
SYSCO 社(台湾)



China
中国 YSS 社



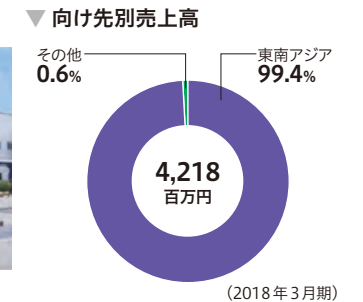
YSS 社(中国)



Thailand
タイ PPT 社



PPT 社(タイ)



「安全」「安心」「環境」「景観」の価値創造を通して、 社会の持続可能な発展に貢献し、企業としての成長を目指します

事業環境・企業理念

社会課題

- 人口減少・少子高齢化
- 資源の枯渇
- 防災・減災
- 持続可能な社会の実現

基本理念

新しい個性を持った価値の創造

- ニーズの多様化・高度化
- 企業統合・再編（鉄鋼業）
- 保護主義の台頭
- グローバル化加速・競争激化

淀川製鋼グループの強み

機動力

- 営業**
国内外に張り巡らせた地域密着型の営業体制
- 技術**
顧客のニーズにきめ細かく応える技術力
- 調達**
独立系という特徴を活かした柔軟な調達
- 生産**
国内外にバランス良く配置した生産拠点

事業内容 ➡ P3-6

鋼板関連事業

- 鋼板部門
- 建材・エクステリア部門

基本方針

強みである機動力とグループ力を最大発揮

長期ビジョンに向けた礎づくりに重点

中期経営計画 2019 ➡ P17-18

目標
連結経常利益 100 億円を安定計上

基本戦略
強靱な収益構造の確立
ビジネスモデルの深化
ニッチ分野・差別化商品、用途開発への注力
グループ間の協働・連携強化

基本戦略
新しい事業領域への挑戦
既存事業を足掛かりにした新規事業の開拓
海外における川下分野への進出

基本戦略
強固な経営基盤の構築
強い財務体質と積極的な投資の両立
人材育成と組織力強化
全てのステークホルダーとの共生

長期ビジョン
桜(SAKURA)100

目指す姿
さまざまな環境の変化に順応するたやかな姿
新しい事業領域に挑戦し花を咲かせる姿

グローバルに愛され 永く花を咲かせる姿

ロール事業 グレーチング事業 不動産・その他事業

事業を通じた価値創造

当社グループは企業理念に基づく機動力を活かした経営を追求するとともに、グループの総合力を発揮することで、持続的な成長を実現していきます。



「安全」「安心」「環境」「景観」を事業活動のキーワードとして、商品開発・製造・販売などあらゆる活動に展開し、ステークホルダーの皆様さまざまな価値を提供していきます。

株主・投資家

- 持続的な成長を実現することによる企業価値の増大
- 安定した株主還元の実現

お客様・取引先

- 顧客・社会ニーズを起点とした安全・安心な製品、サービスの提供
- 80年を超える伝統を基盤とした取引先との信頼関係の構築

従業員

- 安全・安心で働きやすい労働環境の提供
- 変革に挑戦し、成長する個性を持った人材育成

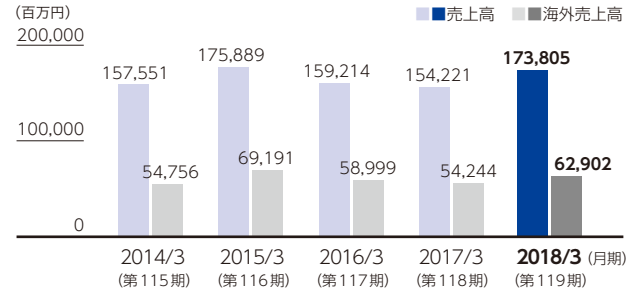
社会・自然

- 環境に配慮した製品供給による環境負荷低減への貢献
- 景観に優れた製品供給を通じた社会インフラ整備への貢献

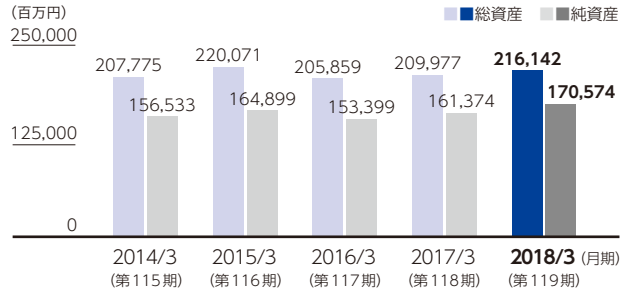
2017年3月に策定しました当社グループの長期ビジョン「桜(SAKURA)100」の、グループ各社へのより深い浸透ならびにステークホルダーの皆様へのご理解を深めることを目的として、ロゴマークを作成しました。



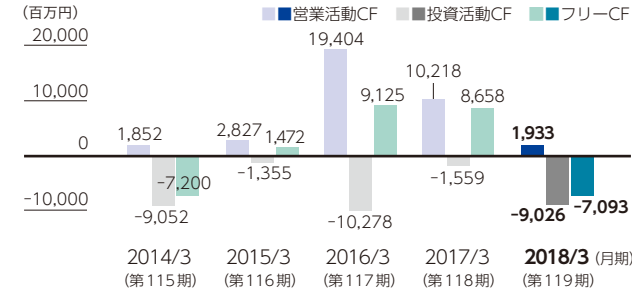
売上高・海外売上高(連結)



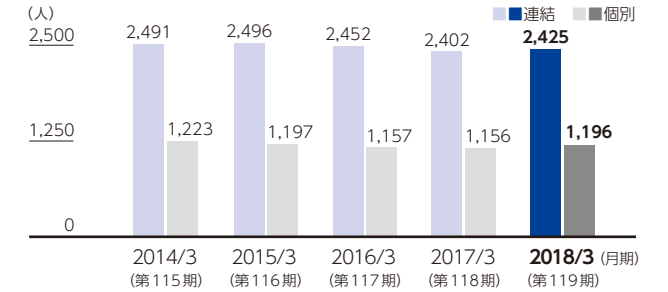
総資産・純資産(連結)



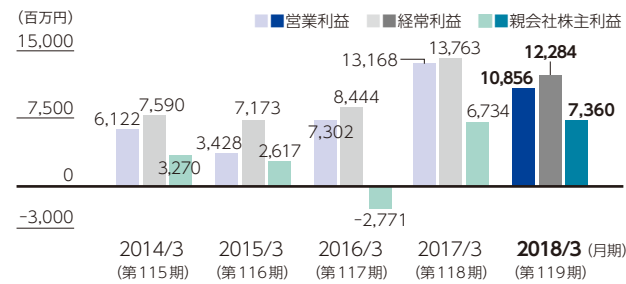
営業活動CF・投資活動CF・フリーCF(連結)



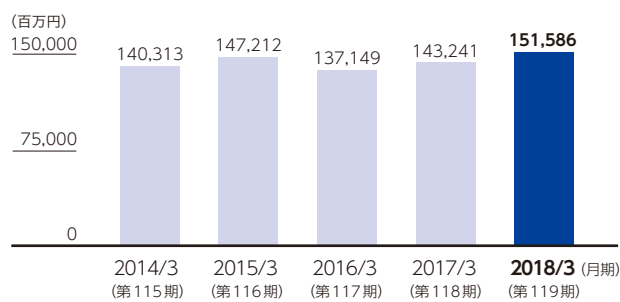
従業員数(連結・個別)



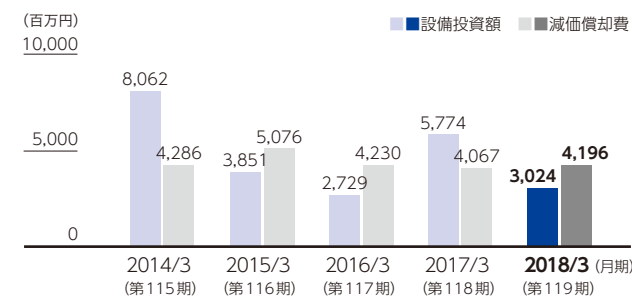
営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益又は純損失(連結)



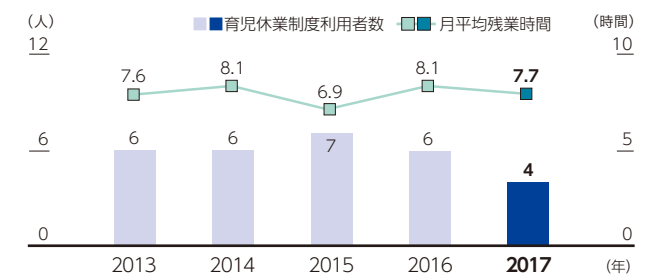
自己資本(連結)



設備投資額・減価償却費(連結)

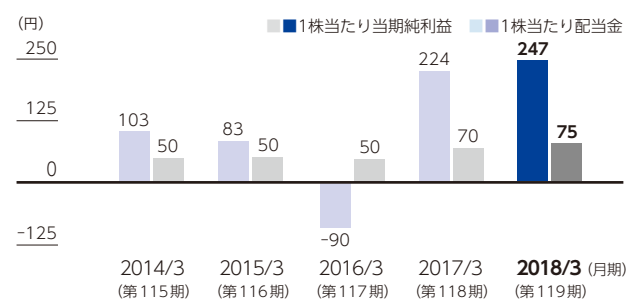


育児休業制度利用者数・月平均残業時間*(個別)

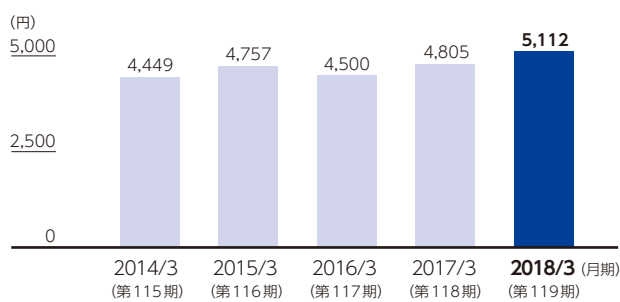


※ 一般社員のみ

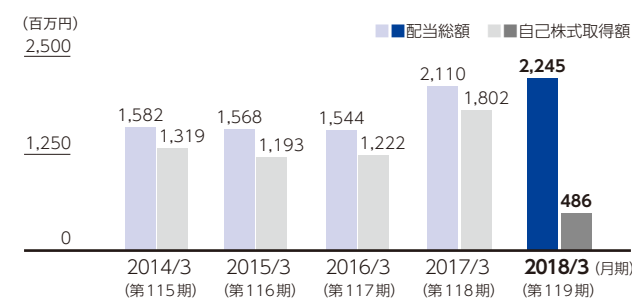
1株当たり当期純利益・1株当たり配当金(連結)



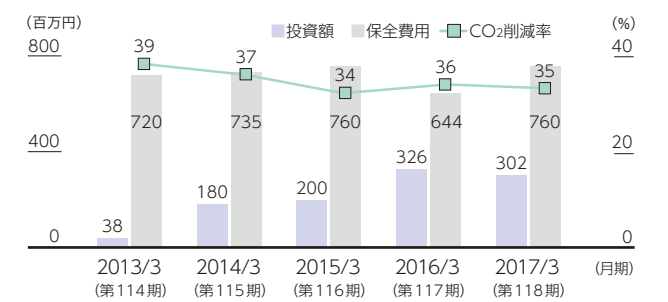
1株当たり純資産(連結)



配当総額・自己株式取得額(個別)



環境保全コスト・CO2排出量(対1990年度比削減率*)(個別)



※ 日本鉄鋼連盟の自主行動計画(1996年策定)では、鉄鋼生産工程における省エネルギーの取り組みとして、2010年度エネルギー消費量を1990年度比10%削減としている

(注)第117期以前は株式併合後の数値に調整して表示しています

(注)第117期以前は株式併合後の数値に調整して表示しています



長期ビジョンと 中期経営計画のもと 新たなスタートを切りました

Q. 社長就任の抱負をお聞かせください

代表取締役社長に就任しました二田哲です。私は当社入社後、台湾SYSCO社での技術指導を含む製造技術畑を長く歩きました。その後は経営企画本部長を経てYSS社総経理として中国事業に注力してまいりました。当社グループの重要な経営課題である中国市場の深耕は、基盤構築に心血を注いできたところですが、成長へ向けた成果が表れ始めてきたと考えています。YSS社では「顧客信頼度No.1企業になる」を企業使命に掲げましたが、私自身も職業人として大切にしてきたことが、ビジネスに関わる皆様との信頼の積み重ねです。

この度の社長就任にあたり、グループ全体の経営を担うこととなり身の引き締まる思いであるとともに、当社グループを支えてくださる皆様との信頼を大切に経営に邁進したいと考えています。

代表取締役社長 二田 哲

Q. 2018年3月期の経営成績について ご評価ください

A. 厳しい事業環境の中、減益ながら 中計目標を上回る成績となりました

原材料価格やエネルギーコストが上昇する事業環境において、自主自立としての強みである機動力をさまざまな局面で発揮し、鋼板関連事業を中心に価格は正に取り組み、また中国YSS社の販売も一定の成果があり増収となりました。利益面では前期比減となったものの、コスト上昇局面にあって減益幅を最小限に食い止めるよう取り組みました。

減益の主な要因は連結に占める割合が高い台湾SYSCO社の業績です。台湾国内の需要停滞、最大輸出先である米国の保護主義的政策の影響により大幅な減益となりました。

またタイのPPT社でも原材料価格の上昇から減益となりました。

当社グループは中期経営計画において連結経常利益100億円の安定計上を目標に掲げていますが、収益面で厳しい環境にあって利益目標を達成できたことは評価できる点であると考えます。とはいえ、まだ真の実力とするには課題も多く、中身の充実を重視した企業体質の強化を進めていきます。

体質強化に向けては、コア事業である鋼板関連事業では、取り組んできた鋼板と建材の協働による成果の一例として、昨年9月に販売開始した外壁パネル向け専用鋼板を使用した「ヨドHyperパネルシリーズ」があります。中でも前期に姫路事業所で新たな生産ラインを稼働させ、東西2拠点生産体制を確立した「ヨド耐火パネルグランウォール」は好調な販売状況で推移しました。



「ヨドHyperパネルシリーズ」広告



「ヨド耐火パネルグランウォール」採用例

Q. 事業別に特筆すべきことがあれば、教えてください

A. 課題であった中国事業で成長に向けた成果が表れ始めてきました

グループの重要課題であり、私自身が携わってきた中国事業の深耕から述べれば、当期は、建材分野と家電分野という二つの柱を軌道に乗せていくことに注力してきました。家電向けでは、当期に中国の販売会社である上海佑都貿易有限公司(SYT社)を合併設立し、日系以外の家電メーカーへの販路開拓を進めています。また建材向けでは、YSS社と淀鋼建材(杭州)有限公司(YBMH社)の協働の取り組みによって北京新空港(仮称)ターミナルの屋根用カラー鋼板を受注したように、技術提案を含めた営業活動の成果が表れ始めています。中国の建設市場規模は日本の数倍はあり、公共建築では従来多く用いられてきたステンレスに代えて



高耐久性カラー鋼板が注目されつつあります。中国市場では即断即決の経営が求められます。品質や性能等を担保しながらのことですが、スピード感を持った経営を進めることで今後の販売拡大が大いに期待される場所です。

鋼板分野では前述のように専用鋼板を3種類の外壁パネル商品に採用した「ヨドHyperパネルシリーズ」を販売開始しました。建築業界では、これまで中低層建物の壁材として広く採用されてきたALC(軽量気泡コンクリート)パネルから、施工性が良く、現場での塗装も不要な金属製パネルへのシフトが加速していますが、当社でも生産体制を増強し需要拡大に備えていきます。

エクステリア分野では大型倉庫やガレージが好調で、ゴミ収集庫のダストピットも非常に好調に推移しました。また工事分野では物流倉庫や工場建屋などの非住宅の大型案件が業績に寄与しました。

このほかロール事業では、製紙向けロールの技術を応用した新規分野としてフィルム向け案件を出荷しました。



ヨド倉庫採用事例

Q. 中期経営計画 2019、1年目の成果と課題を教えてください

A. 収益構造の強化に向けて一定の成果を得ることができました

「中期経営計画2019」においては、事業に関連した基本戦略として「強靱な収益構造の確立」と「新しい事業領域への挑戦」の二つを掲げています。一つ目のテーマは既存事業における収益性を高めようとするものであり、より付加価値の高い商品を増やす一方、小回りをきかせてニッチ分野の開拓を図ろうとしています。

高付加価値商品の拡販として、戦略的に取り組んだことが鋼板分野と建材分野の協働であり、この成果の一例が繰り返しになりますが「ヨドHyperパネルシリーズ」であり、販売は順調です。また海外でも鋼板と建材の協働が進展し、先に挙げた「北京新空港(仮称)」のように、台風や降雨量の多い



「北京新空港(仮称)」完成予想図

日本の厳しい気象条件に育まれた日本独自の折板屋根※の優れた技術とともに売り込むことで成果が表れ始めています。

ニッチ分野の開拓例としては、駅のホームドアへのカラー鋼板の採用があります。大きな市場ではありませんが、これまで後塗装鋼板が使われていた分野で、プレコートのカラー鋼板が採用されたことに重要な意義があります。耐久性などのメリットを訴求し、他社がまだ手掛けていない市場において、カラー鋼板の採用拡大につながる提案を推進していきます。

エクステリア分野では、素材から開発する一貫メーカーとしての強みを活かし、防災に関連した機能など特色ある商品開発を進め、引き続き物置のトップブランドを目指した取り組みを進めていきます。

二つ目のテーマの「新しい事業領域への挑戦」については、

※ 折板屋根：大型・長尺屋根に調和する意匠性、強度、防水、経済性を備えた金属屋根の代表的な工法。ヨドルーフはハゼと呼ばれる連結部分の形状に独自の特徴を有している。



ヨド物置新CM

現時点では情報収集段階ではありますが、長期的に重要な課題であることは十分に認識しており、今後、積極的な経営資源の投入も必要になると考えています。

中計の基本戦略の三点目としては、「強固な経営基盤の構築」を掲げています。この一環として、当社では更なるガバナンス強化策として2018年6月から社外取締役を1名増員し3名体制としました。

なお当期、日本の製造業では品質不正問題に焦点が当たりましたが、私は技術部門での経験が長いだけに、確かな品質の商品を作ることのないがしろにして効率だけを追求することは真の技術力ではないと思っています。

当社自身も真面目に物事を追求する社風が根付き、「安全」「安心」「環境」「景観」をキーワードとする事業展開を推進してきましたが、引き続きこうした企業風土の醸成に傾注します。



長期ビジョン「桜(SAKURA)100」のロゴ



地震解錠装置付きヨド物置エルモ採用事例



機械式地震感知器

Q. ESGにおける注力取り組みを教えてください

A. ステークホルダーとの共生に向け愚直に取り組めます

当社は長期ビジョンに「全てのステークホルダーとの共生」を掲げ、ESG(環境・社会・ガバナンス)についても、環境面では六価クロムを含まず耐食性・耐候性に優れた外装用クロメートフリー鋼板を業界に先駆けて開発してきたほか、ガバナンス体制の拡充にも早期から取り組んできました。

社会貢献に関しても、重要文化財(ヨドコウ迎賓館)の保存に長く取り組んできたほか、東北復興を支援する「SAKURA+ PROJECT」に参画するなどしています。

今後も継続的に、「安全」「安心」「環境」「景観」に係るさまざまな価値の創造につながるESG活動の充実に取り組んでいく所存です。



ヨドコウ迎賓館

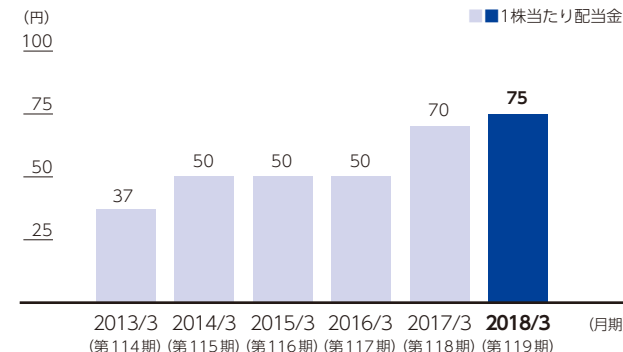
Q. 株主還元の方針をお聞かせください

A. 配当金指標に基づき増配、年間で75円の配当といたしました

当社は、株主の皆様への安定的、継続的な利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しています。そのためには持続的な成長が不可欠であり、積極的投資と最大限の株主還元を両立する強固な財務基盤の維持を資本政策の柱としています。

配当金の支払いの指標としては、本中期経営計画対象期間中は年間1株当たり50円以上を維持したうえで、連結配当性向年間30%~50%程度を目途としております。この方針に基づき、当期は中間35円、期末40円、年間では75円の配当とさせていただき、連結配当性向は30.2%となりました。

1株当たり配当金



(注) 2015年9月末以前は株式併合後の数値に調整して表示しています。



Q. ステークホルダーの皆様へメッセージをお願いします

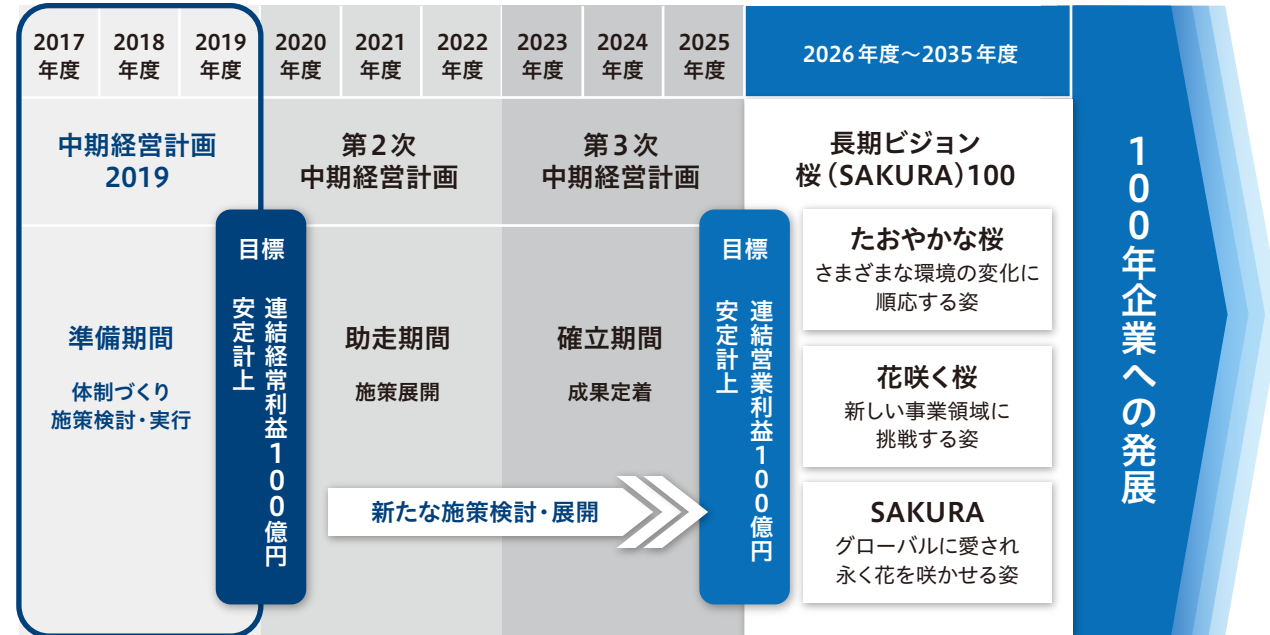
A. わかりやすく、真っすぐな経営に取り組んでまいります

次期(2019年3月期)の世界経済は全体として堅調に推移し、日本経済も緩やかな回復が見込まれますが、鉄鋼市場においては米国の鋼材輸入関税引き上げなど保護主義的通商政策の影響や原材料の価格上昇も予想され、不透明感が高まるものと想定されます。

私は経営者として、あるいは人として、「信頼」という言葉を大事にしたいと常々思ってきました。ステークホルダーの皆様から「信頼」を得るために、情報をオープンにし、わかりやすく、真っすぐな経営に取り組んでいく所存です。一方、100年、200年と継続する企業であるためには、国内外を問わずトライしていく姿勢が重要であると考えています。

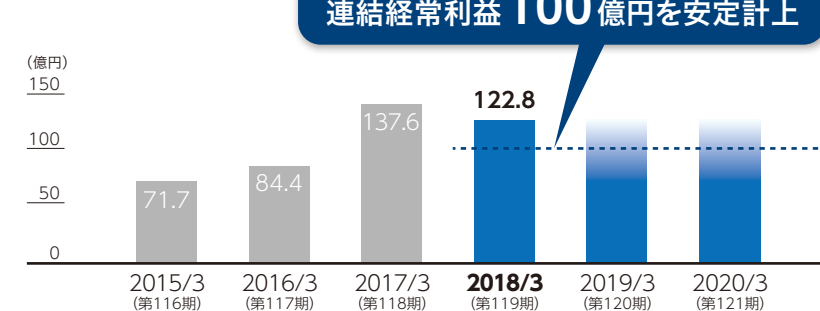
長期ビジョン「桜(SAKURA)100」のもと一丸となってチャレンジを続ける当社グループにご期待いただくとともに、皆様のご理解とご支援ご鞭撻を重ねてお願い申し上げます。

本中期経営計画期間の位置付け



中期経営目標

経常利益(連結)



- 計画期間の初年度(2018年3月期)は、原材料・エネルギー価格の上昇や海外鉄鋼市場における保護主義的政策の台頭など、厳しい事業環境の中、当社グループの強みである「機動力」を活かし、122億の連結経常利益計上を達成。
- 2019年3月期以降、事業環境の厳しさが増す中、目標達成に向けた取り組みを進める。

2018年3月期における事業セグメントごとの主な取り組み

基本戦略	主要な取り組み状況								
強靱な収益構造の確立	<ul style="list-style-type: none"> ● 新分野への参入や新しい販売チャネルの開拓に一定の成果 <table border="1"> <tr> <td> 鋼板事業 駅のホームドアやEV充電器等、新用途の開拓とニッチ市場への参入 </td> <td> 建材事業 ヨドHyperGLカラーを使用したHyperパネルシリーズの受注開始 </td> <td> エクステリア事業 顧客の多様なニーズへの対応を目的に、ガレージのモデルチェンジを準備中(2018年秋発売予定) </td> </tr> <tr> <td> ロール事業 製紙用ロール向け技術を応用し、新たにフィルム分野向けに参入 </td> <td> グレーチング事業 鉄道分野向けやエネルギー関連向け等、新たな分野へ参入 </td> <td></td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ● 鋼板・建材協働での戦略商品である高機能外装材の拡販を推進 ● 海外では、鋼板・建材の協働として中国子会社が、大型案件向けの屋根用鋼板を受注。今後も鋼板・建材協働の一層の推進を図る <table border="1"> <tr> <td> 鋼板事業(海外) YSS社の家電製品向け鋼板の販売を目的とした中国SYT社を設立し、顧客数・販売量の拡大を目指す </td> <td> 建材事業(海外) YSS社と中国YBMH社の協働で、北京新空港(仮称)向けなど公共物件向けを受注し、知名度向上など一定の成果を獲得 </td> </tr> </table>	鋼板事業 駅のホームドアやEV充電器等、新用途の開拓とニッチ市場への参入	建材事業 ヨドHyperGLカラーを使用したHyperパネルシリーズの受注開始	エクステリア事業 顧客の多様なニーズへの対応を目的に、ガレージのモデルチェンジを準備中(2018年秋発売予定)	ロール事業 製紙用ロール向け技術を応用し、新たにフィルム分野向けに参入	グレーチング事業 鉄道分野向けやエネルギー関連向け等、新たな分野へ参入		鋼板事業(海外) YSS社の家電製品向け鋼板の販売を目的とした中国SYT社を設立し、顧客数・販売量の拡大を目指す	建材事業(海外) YSS社と中国YBMH社の協働で、北京新空港(仮称)向けなど公共物件向けを受注し、知名度向上など一定の成果を獲得
鋼板事業 駅のホームドアやEV充電器等、新用途の開拓とニッチ市場への参入	建材事業 ヨドHyperGLカラーを使用したHyperパネルシリーズの受注開始	エクステリア事業 顧客の多様なニーズへの対応を目的に、ガレージのモデルチェンジを準備中(2018年秋発売予定)							
ロール事業 製紙用ロール向け技術を応用し、新たにフィルム分野向けに参入	グレーチング事業 鉄道分野向けやエネルギー関連向け等、新たな分野へ参入								
鋼板事業(海外) YSS社の家電製品向け鋼板の販売を目的とした中国SYT社を設立し、顧客数・販売量の拡大を目指す	建材事業(海外) YSS社と中国YBMH社の協働で、北京新空港(仮称)向けなど公共物件向けを受注し、知名度向上など一定の成果を獲得								
新しい事業領域への挑戦	<ul style="list-style-type: none"> ● エクステリア商品と建材商品の既存技術を足掛かりとする新規事業の企画に向けた情報収集 								
強固な経営基盤の構築	<ul style="list-style-type: none"> ● YODOKO REPORT(統合報告書)の発行を含むIR活動の強化を推進 ● 更なるガバナンス強化として社外役員を増員 								



「ヨドHyperGLカラー」採用例

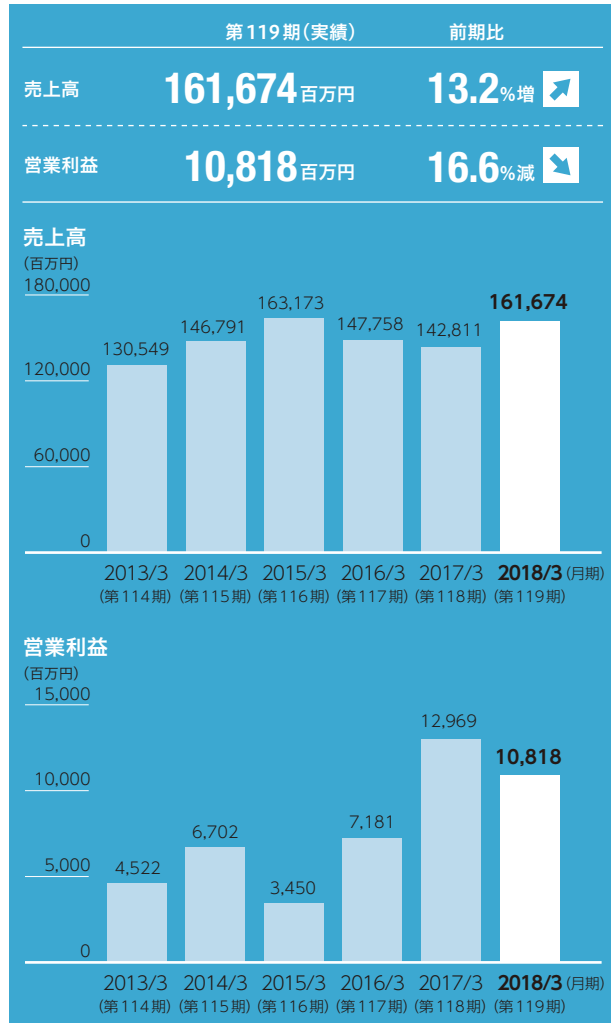


「ヨド耐火パネルグランウォール」採用例



「北京新空港(仮称)」完成予想図

鋼板関連事業



鋼板部門

当期の振り返り

- 日本国内のひも付き(特定需要家向け)の販売量は、前期比微減だったが、積極的に価格是正を行い増収。
- 日本国内の店売り(一般流通向け)は住宅需要が減少。一方非住宅は企業の設備投資等で好調に推移し、販売数量は減少したが、価格是正に努めた結果、増収。
- 海外は台湾SYSCO社が国内外で苦戦し、好業績であった前期比減益。中国YSS社は新規受注活動の強化で販売数量増加、損益も一定の改善。タイPPT社は価格是正に時間を要し業績悪化。

来期の展望

- 原材料価格が高値圏内で推移すると予想され、引き続き積極的に販売価格改定に取り組む。
- グループの総力を挙げ、中国YSS社の軌道乗せに注力。

中期経営計画の実現に向けた取り組み

- 付加価値の高いカラー商品の拡販に向け、PCMの用途開発、ニッチ分野への進出、小ロット対応の強化などに取り組む。
- 調達や鋼板・建材の部門連携など、グループ間の協働を一層強化し、競争力を高める。



「ヨドHyperGLカラー」は戸建住宅の外装への採用を推進
カラー鋼板製造設備

建材・エクステリア部門

当期の振り返り

- 建材商品は、主力のルーフで価格競争が激しく選別受注により販売量は減少したが、価格是正により売上高は前期並み。
- エクステリア商品は、下期は悪天候の影響で大型商品を中心に苦戦したが、通期では大型倉庫等が好調に推移し微増。
- 工事は大型物件の完工と高付加価値の断熱・耐火パネル採用物件の増加などにより大幅増収。

来期の展望

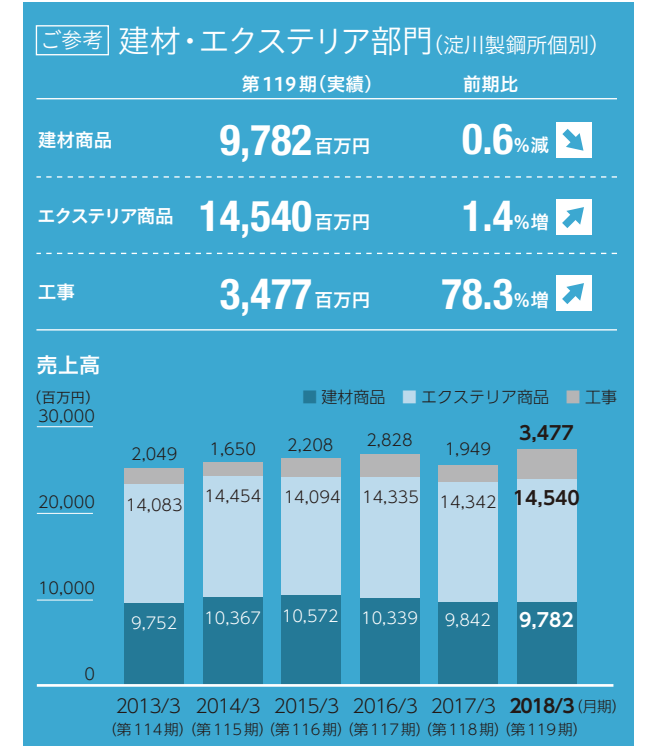
- 建材商品は「ヨド耐火パネルグランウォール」で物流倉庫・工場に加えビル外装用の引き合いが増加。また主力のルーフの引き合いも増加。
- エクステリア商品は、地域別販売戦略を構築し、積極的な拡販でシェアアップを図る。
- 工事は、引き続き高付加価値の断熱・耐火パネルの物件受注に取り組む。

中期経営計画の実現に向けた取り組み

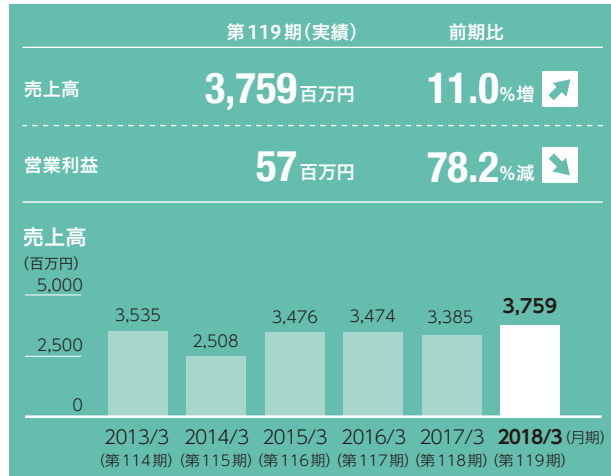
- 建材商品は、高機能商品(断熱壁材)の拡販に注力。
- エクステリア商品は、顧客に密着した営業活動を強化し、鋼板・建材の一貫したノウハウの活用で収益力を強化する。
- 工事は、省施工を実現する新工法の提案等により更なる受注獲得を目指す。
- 開発は、鋼板・建材の技術融合、省施工商品の更なる拡充をテーマに、顧客ニーズの実現に取り組む。



「ヨド耐火パネルグランウォール」採用例
ヨド倉庫採用事例



ロール事業



当期の振り返り

- 鉄鋼用では、薄板向けロールが堅調に推移し前期と同水準の売上を確保。非鉄用は、製紙向けや新規分野への売上が寄与し増収。

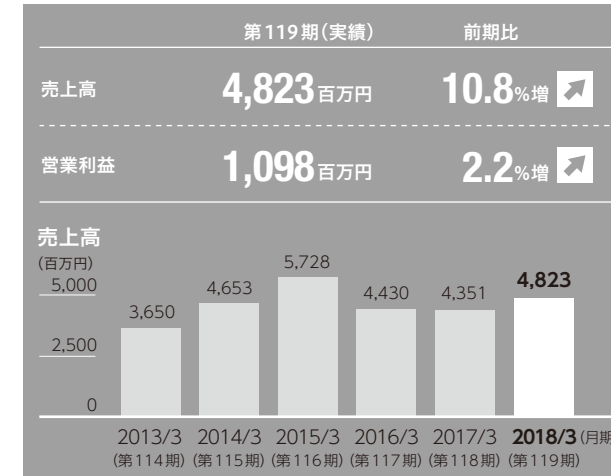
来期の展望

- 鉄鋼用は、堅調な推移を予想。
- 非鉄用は、製紙向けの受注確保と、引き続き新規分野での拡販に努める。

中期経営計画の実現に向けた取り組み

- 製販一体による体質強化、新規分野の開拓、商品の差別化とコストダウンによる収益力強化。

不動産・その他事業



当期の振り返り

- 不動産事業は、賃貸ビルの入居率が改善し増収。また社宅跡地を整備し、保育園としての活用を図るなど、資産の有効活用と地域社会への貢献に取り組んだ。



社宅跡地を整備し
保育園として活用

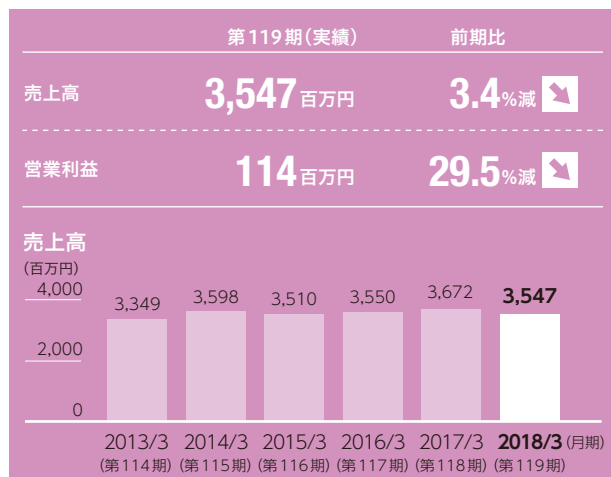
来期の展望

- 不動産事業は、資産の有効活用を継続。
- エンジニアリング事業は、海外向け鋼板加工設備の販売に注力。

中期経営計画の実現に向けた取り組み

- 不動産事業は、資産の積極的有効活用でグループの収益力向上に貢献。
- エンジニアリング事業は、鋼板加工設備を中心に需要を捕捉。

グレーチング事業



当期の振り返り

- 道路関係は、災害復旧および保守点検の予算が主で厳しい状況であったが、物流倉庫・工場等の民間需要は堅調で前期並みの販売数量を確保。

来期の展望

- 原材料価格高騰による厳しい収益環境下、提案営業を強化し、販売価格是正と高付加価値商品の拡販に努める。



ヨドかるがる
グレーチング

中期経営計画の実現に向けた取り組み

- 製販一体による体質強化、地域密着営業、高機能商品の開発による道路分野のシェア拡大。
- 新たな用途開発に取り組み収益力強化を図る。

Topics

エクステリア商品を通じた防災への取り組み

近年、地震や台風などの自然災害が頻発し全国的に防災意識が高まっています。

ヨド物置は屋外での耐久性に優れており、保存水や非常食の長期保存に適した断熱タイプの「ヨド蔵MD」や、鍵がなくても地震(震度6弱程度)発生時に自動的に解錠される地震解錠装置などもご提供しています。更には備蓄物資を取り出した後、応急トイレや更衣室などとして活用いただくための間仕切り等のオプションも取り揃えています。

このような特長を活かし提案する防災倉庫は、全国各地の地方自治体や学校、マンションなどで多数採用いただ

いており、地域防災の一翼を担っています。

今後もさまざまな商品開発、用途提案を通じて、「安全・安心・環境・景観」につながる社会貢献に取り組めます。



ヨド物置エルモ(地震解錠装置付き)



機械式地震感知器

台湾 SYSCO 社

商号: 盛餘股份有限公司
 設立: 1973年5月19日
 資本金: 32億1,180万元
 事業内容: 鋼板製品の製造および販売
 主要設備: 酸洗設備1基 冷延設備2基 めっき設備2基 カラー設備2基

所在地: 台湾 高雄市
 董事長: 北村 宗一
 總經理: 程 贊育
 従業員数: 563名



当期の振り返り

- 2017年度の台湾経済は、世界経済の回復基調を背景に半導体関連や機械製品などの輸出が旺盛で経済成長を牽引した。
- 上期は原材料価格が高止まりし厳しい環境であったが、好市況を背景に、前年同期と同水準の利益を確保。
- 通期では、下期に主要輸出先である米国の保護主義的措置の影響を受け厳しい受注状況となり、好業績であった前期比では減益となった。

来期の展望

- 各国の保護主義的措置の影響や台湾国内の需要低迷により厳しい状況が続くと予想。
- 保護主義的措置への対応として輸出市場の新規開拓、台湾国内シェア向上、高付加価値商品の拡販に注力する。
- 厳しい経営環境の中でも安定した利益を確保できる経営体質の強化に努める。

中国 YSS 社

商号: 浚川盛餘(合肥)高科技鋼板有限公司
 設立: 2011年10月28日
 資本金: 2.2億米ドル
 事業内容: 鋼板製品の製造および販売
 主要設備: めっき設備1基 カラー設備2基

所在地: 中国 合肥市
 董事長: 二田 哲
 總經理: 保知 昇
 従業員数: 255名



当期の振り返り

- 建材、家電分野の顧客数の拡大に取り組み、新規受注で前期比増収、損益も一定の改善となった。
- YBMH社と協働で施主、ゼネコン等へ積極的な営業に取り組み、北京新空港(仮称)ターミナルの屋根用鋼板を受注した。
- 中国建築防水協会の年次総会を主催し、鋼板製屋根と施工事例を紹介するなどブランド力向上に注力した。

来期の展望

- 建材向けは、北京新空港(仮称)採用実績の活用によるブランドイメージの向上と新規顧客開拓に努める。
- 家電向けは、SYT社と協働で家電向けPCMの拡販に注力する。
- コスト競争力の強化や更なる品質の向上に取り組むとともに、付加価値の高いカラー商品の販売比率を高め、損益改善に努める。

タイ PPT 社

商号: PCM PROCESSING (THAILAND) LTD.
 設立: 1999年4月
 資本金: 13億7,725万9千バーツ
 事業内容: 塗装鋼板製造、鋼板加工および販売
 主要設備: 連続塗装ライン1基 大型レベラーライン2基 シートスリッター1基

所在地: タイ アマタナコン工業団地
 代表者: 神崎 昌平
 従業員数: 128名



当期の振り返り

- 世界的な原材料価格高騰や主要の白物家電用途における競争激化の中、販売価格の是正やコストダウンに注力したが、為替の影響等を含む、価格上昇分に見合った販売価格への転嫁に時間を要し業績悪化。
- 耐候性を要求されるエアコンの室外機等での使用を想定し、加工性に優れたPCM鋼板など、高付加価値商品の販売強化に取り組んだ。

来期の展望

- 米国の保護主義的措置の影響でタイへの鉄鋼製品の輸入が急増する恐れがあると見込まれ、今後の価格動向に注視していく。
- 通期の黒字化を目指すとともに、ステンレスカラー等の高付加価値商品を投入し、新規顧客開拓に注力する。

Topics 【YSS社・YBMH社協働の取り組み】 北京新空港(仮称)

2019年開港予定の「北京新空港(仮称)」は、総建築面積が103万m²と世界最大規模の空港で、160万m³のコンクリートと5.2万トンの鋼材を使用して現在建設中です。約30万m²の鋼板屋根の内、約20万m²にYSS社製のフッ素樹脂塗装ガルバリウムめっきカラー鋼板が採用され、当社およびYBMH社の技術支援のもと、現地工事が成型加工し施工しました。

この「北京新空港(仮称)」は中国の国家プロジェクトの中でも重要な案件と位置づけられています。この度、当社

グループの製品が採用されたことを中国におけるYSS社、YBMH社のブランド力向上に活用し、当社グループの主力拠点としての役割を担っていきけるよう邁進していきます。



「北京新空港(仮称)」完成予想図

全てのステークホルダーとの共生を目指し ESG 活動の継続的な充実に取り組みます

当社グループは、事業活動のキーワードである「安全」「安心」「環境」「景観」の価値創造を通して、長期ビジョンにおける「すべてのステークホルダーとの共生」を目指し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



環境 (E)

環境基本理念

地球環境の保全に貢献します。
自然環境調和型の企業活動を行います。

環境行動指針

1. 環境保全意識の啓蒙

社員及び協力会社社員に環境教育を実施し、環境保全を認識して行動する人づくりを推進します。

2. 事業活動における環境への配慮

- 全ての事業活動において、公害防止、省資源、省エネルギー、物流の合理化、廃棄物の削減・リサイクル等を行い、環境への負荷の低減に努めます。(公害防止：環境関連法規と環境基準の遵守)
- 製品開発に際しては、耐久性の向上に努め、再資源材料及びリサイクルし易い材料の採用など、廃棄による環境への負荷の低減に努めます。

3. 社内組織の整備

以上を推進するため、本社及び各事業所の環境管理組織を強化し、環境保全活動に取り組みます。

環境マネジメントシステム

環境基本理念のもと、地球環境問題に対応し、環境負荷の低減を行う取り組みを進めています。環境保全に対する規制や要請に対応しつつ、より積極的に取り組むため「ヨドコウ環境マネジメントシステム」を構築しています。社長を委員長とし、環境担当役員、各部門の統括環境管理者からなる「環境委員会」を設置し、全社的な基本事項を決定します。また各事業所と定期的に連絡会を開催し周知徹底を図っています。

ISO14001 認定取得事業所

国内の鋼板3工場および海外連結子会社3工場では、環境負荷低減のための環境保全活動を継続的にを行い、その活動を管理し、向上させるためにISO14001の認証を取得しています。

事業所	登録年月	更新年月	審査登録機関
市川工場	2000年 6月	2018年 6月	
大阪工場	2000年12月	2015年12月	JICQA
呉工場	2000年12月	2017年10月	
SYSCO社(台湾)	1997年12月	2015年12月	DNV・GL
YSS社(中国)	2015年12月	2018年 予定	SGS
PPT社(タイ)	2013年11月	2016年11月	UKAS

▼ 環境活動の目的・目標

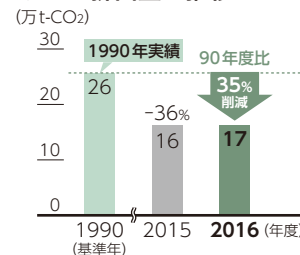
地球温暖化防止	生産部門でのCO ₂ 削減 輸送でのCO ₂ 削減 オフィス部門でのCO ₂ 削減
循環型社会の形成	省資源の推進
環境負荷物質の低減	VOC排出量の削減 有害化学物質使用量削減
環境配慮	地域社会への貢献 環境配慮商品および技術開発 リスク管理の徹底

地球温暖化防止

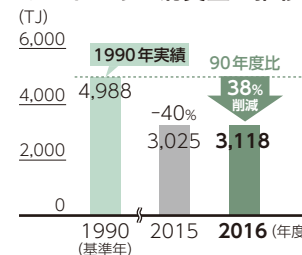
地球温暖化対策や電力供給対策として、生産部門では設備の更新による高効率化や運用改善、付帯設備照明のLED化など、物流では鉄道輸送、海上輸送への切り替えやトラック等の積載率向上に取り組んでいます。またオフィスでは室内温度設定(夏季28°C、冬季20°C)の徹底やクールビズの推進などの活動を行っています。

2016年度は、1990年度比でCO₂排出量は35%、エネルギー消費量は38%削減となりました。

▼ CO₂ 排出量の推移



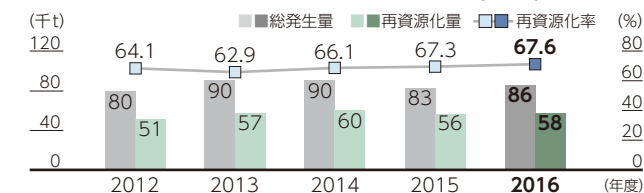
▼ エネルギー消費量の推移



環境循環型社会の形成

当社では、生産活動において発生する廃棄物の再資源化に取り組んでおり、汚泥はセメント原料や含有金属の抽出などに、廃油は再生油や補助燃料に、鋳さいは路盤材にそれぞれ利用されます。2016年度の総発生量は86千t(前年度比約4%増)となりました。再資源化については、再資源化率が対前年度比0.3ポイント上昇しました。

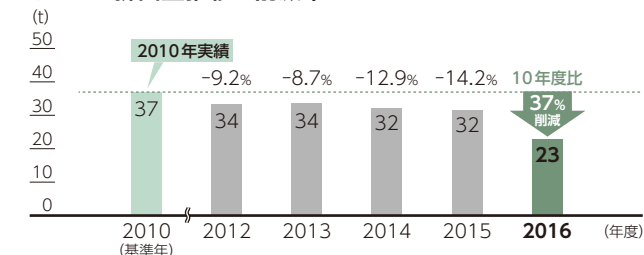
▼ 廃棄物・有価物発生量と再資源化率推移(単体)



環境負荷物質の低減

当社では、日本鉄鋼連盟の自主行動計画に参画しており、その行動目標である「2010年度の排出状況から悪化させない」ことを自社の目標とし、VOC排出量削減に取り組んでいます。これまでにカラーラインの脱臭装置の更新等を実施しており、2016年度は2010年度比で37.0%の削減となっています。

▼ VOC 排出量推移と削減率



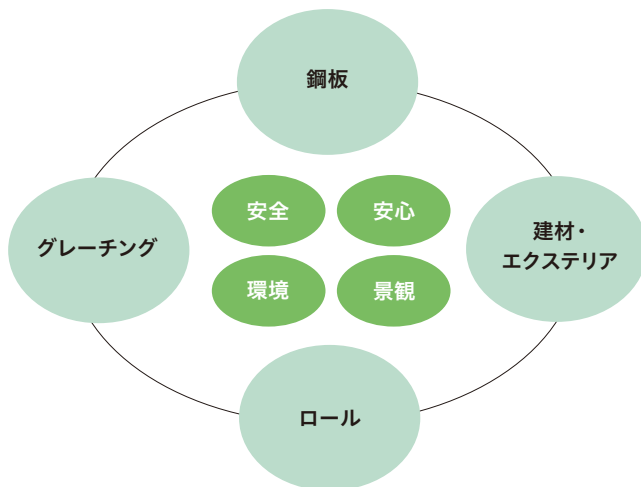
社会 (S)

商品開発の取り組み

開発理念

当社の基本理念である「新しい個性を持った価値の創造」に従い、常に「新しい個性を持っているか」、「新たな価値を創造しているか」を考えながら、事業活動のキーワードである「安全」「安心」「環境」「景観」を念頭に開発に取り組んでいます。

▼ 事業を通じた価値創造



鋼板、建材・エクステリア部門では

「お客様の思いを重視」、「差別化商品開発」、「安全・安心」、「環境配慮・高耐久化」、「省施工」を基本方針として進めています。

当社の鋼板商品は大きく二つに分けることができます。一つは家電・建材などのメーカー様が要求する性能に合わせて仕様を決め素材として供給するもの、もう一つは流通業者様等を通じて一般的な建材商品などに使われるものです。前者については、呉・市川・大阪の各工場の技術開発部門で、お客様の個別のニーズにきめ細かく対応した商品開発を行っています。後者については、本社の開発本部で市場のニーズを探り、各工場の技術開発部門と連携し開発を行っています。

建材やエクステリア等の加工製品の開発も開発本部が受け持っています。鋼板・建材・エクステリアの各々の開発部門を融合することで、商品企画の段階からお互いのノウハウ・技術を有機的に結び付けることが可能となり、加工製品に最適な鋼板の開発と鋼板の特長を活かした加工製品の開発が行えます。

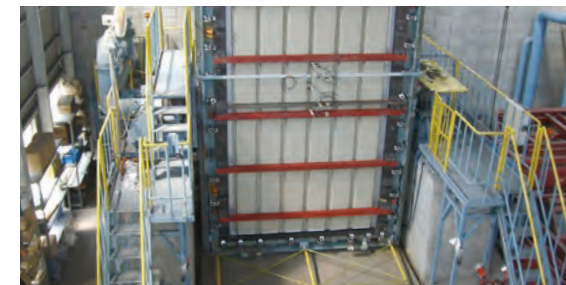
このような開発体制が、当社の大きな特長である「鋼板から製品まで一貫で生産を行うことで高い品質を確保し安心してお使いいただける商品」を生み出しています。



技研センター(市川工場)



耐火試験装置(大阪工場)



水密・耐風圧試験装置(大阪工場)

ロール、グレーチング事業では

ロール事業

開発部門は大阪工場に置かれており、鉄鋼用ロールではエンジニアと営業が共同で顧客フォローを行い要望に応じた開発を行っています。製紙用ロールはドイツの世界的メーカー「アンドリッツ キュスタース社」との業務提携をもとに日本のユーザーに合わせたシステム開発を行っています。



製紙用テストカレンダー(ツヤ出し)マシン

グレーチング事業

開発部門は泉大津工場に置かれており、顧客からのさまざまなニーズや営業からの多種多様な情報をデータベース化し、安全性・耐食性・景観性に優れた独創的な新商品開発に取り組んでいます。直近では側溝などの不快害虫対策として昆虫成長抑制剤をセットしたグレーチングを開発しました。



載荷試験

社会課題の解決に貢献する当社商品

クロメートフリーで、
環境負荷物質の使用削減

安全 安心 環境

鋼板商品では、環境負荷の低減を目指した商品づくりとして、環境負荷物質である六価クロムを含まないクロメートフリー鋼板の開発に、いち早く取り組んできました。

2005年に家電業界のお客様に向けてクロメートフリー化を完了し、2007年には業界で初めて、厳しい環境下で使用される屋根・壁材向けとして、外装用クロメートフリー鋼板「エコグリーン」シリーズを発売しました。

2017年1月に発売した外装用クロメートフリーカラー鋼板「ヨドHyperGLカラー」は、『長期使用は人と環境にやさしい』をコンセプトとして、塗装前処理、塗膜などを見直すことで総合的に耐久性を向上させ、穴あき25年保証を実現し、高い評価をいただいています。

当社はクロメートフリー鋼板のパイオニアとして、今後も社会の要請に応え、継続的な商品開発により環境負荷低減へより一層貢献していきます。



家電向け採用事例



建材向け採用事例

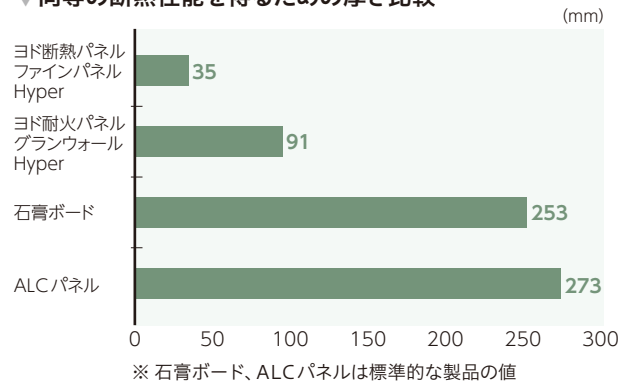
断熱性能で、
地球温暖化防止に貢献

非住宅建築物向けの外壁材は、ALC(軽量気泡コンクリート)パネルに代表されるセメント系と、金属系の概ね2種類に大別されます。

当社は軽量で意匠性にも優れた金属系外壁材の主力商品として、サンドイッチパネル構造の「ヨド耐火パネルグランウォールHyper」および「ヨド断熱パネルファインパネルHyper」を販売しています。

「ヨド耐火パネルグランウォールHyper」の断熱材には、ロックウールと呼ばれる耐熱性に優れた人造鉱物繊維を採用しており、断熱性はALCパネルに比べて約3倍の性能があります。また「ヨド断熱パネルファインパネルHyper」には硬質ウレタンフォームと呼ばれるプラスチック発泡体を使用しており、こちらも優れた断熱性を有しています。

▼同等の断熱性能を得るための厚さ比較



安全 安心 環境 景観

「ヨド耐火パネルグランウォールHyper」「ヨド断熱パネルファインパネルHyper」は、優れた断熱性能により冷暖房の効果を高め、使用エネルギーの削減に貢献します。またクロメートフリーカラー鋼板「ヨドHyperGLカラー」をベースに優れた耐汚染性・遮熱性を付与した専用鋼板を採用し、より一層環境負荷の少ない商品となっています。その他の性能として「ヨド耐火パネルグランウォールHyper」は外装材単体での耐火認定を受けており、耐風圧性、耐震性、遮音性にも優れた商品となっています。

近年、環境問題への意識の高まりとともにお客様の商品選びもより環境性能が重視されるようになりました。当社の高機能金属外壁材は、優れた省エネ性能でCO₂排出量削減による地球温暖化防止に貢献します。

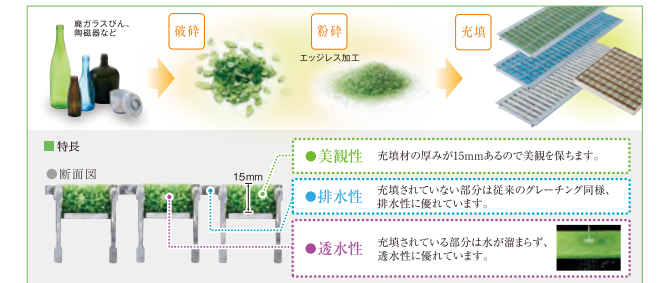


「ヨド耐火パネルグランウォール」施工例

廃ガラスをリサイクルした
グレーチング材

環境 景観

「ヨドクリスタルグレーチング」は、グレーチングの格子状の升の中に、リサイクルされた粒状のガラス・陶磁器を充填した商品です。回収されたガラスびんや陶磁器などを色ごとに選別し、破碎・粉砕した後、エッジレス加工と呼ばれる角を丸くする工程を経て、数ミリ程度の粒状にしたものを充填します。これによって安全で、透水性を保ちながら、意匠性に優れたグレーチングとなります。「ヨドクリスタルグレーチング」の原料供給元では、通常の廃棄物処理施設で行われているよりも多くの色に選別し、「ヨドクリスタルグレーチング」の色調や意匠性を豊かにしています。



不燃ゴミの約6%は陶磁器製の食器であるといわれています。陶磁器は一般的なガラスよりも焼成温度が高く、リサイクルしにくい素材といわれており、多くの自治体が埋め立て処分をしています。「ヨドクリスタルグレーチング」は、この陶磁器をびん同様に粉砕し、更に染色するなどして素材として利用することで、埋め立てられる廃棄物の削減にも貢献しています。

持続的な成長に向けての人材育成

人材育成

基本方針

企業理念のひとつである「変革に挑戦し、成長する社員一人ひとりの個性」の創造を人材の教育を通じて実現しています。

研修制度

日々の業務を通じたOJT(On-the-Job Training)による活きた人材育成に加え、社内外の資源を利用したOFF-JTを通じて、社員のキャリア形成に努め、能力・モチベーションの向上に取り組んでいます。また研修等を通じて社員一人ひとりが常に問題意識を持ち、自ら考え、行動することで時代のニーズに即した商品の提供を行い「人々の暮らしと社会の発展」に貢献できる人材育成を実現しています。

▼ 当社の主な研修プログラム

新入社員研修	新社会人としての基礎固めを主とした研修 OJT(On-the-Job Training)
階層別研修	若手社員研修 中堅社員研修 新任管理職研修(マネジメント初期)
メンタルヘルス研修	
語学研修(英語、中国語)	



若手社員研修



新任管理職研修

業務改善活動 (JK活動)

品質向上・コスト削減・生産性向上・安全・環境保全などをテーマとする小グループによる自主(J)管理(K)活動を行っており、年に1回大阪でグループ会社を含む全社大会を開催し、2016年には50周年を迎えました。

全社大会では発表を通じてお互いの良い面を学び、業務の改善に活かしています。このような活動を通じて社員一人ひとりの成長と、自己実現を図っていきます。



淀川製鋼グループJK大会

ダイバーシティ

当社は性別、国籍、障害の有無にかかわらず多様な人材を採用し、さまざまな価値観を持ち世界的な視野で、街・暮らし・社会に貢献できる企業を目指します。

また生き生きと働くことのできる環境を整えることが、多様な才能や価値観を持つ社員一人ひとりの成長を促し、企業価値の向上につながると考えています。その一環として女性活躍の促進を行っています。具体的には女性の採用割合を大卒総合職採用者数の20%を目標とし、採用活動を行っています。また女性総合職の定着と拡大に向けた研修や、その他語学研修なども行っており、女性社員が海外でも活躍しています。

品質管理の取り組み

品質方針

淀川製鋼グループ企業理念に基づき、顧客の期待や信頼に応えるため、各事業部門において品質マネジメントシステムを構築し、効果的に運用・維持するとともに、その有効性を評価し継続的に改善に取り組んでいます。

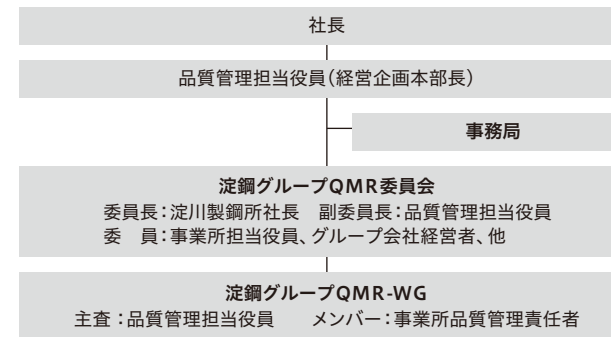
法令や顧客との契約、規格などのルール遵守を最優先とし、不備・不適切事案を防止する仕組みや検出する仕組みの強化を行っています。また、当社グループ全体の品質管理体制の強化を目的としたQMR※委員会およびQMRワーキンググループを設置しています。

関係会社を含めた各事業部門の品質管理責任者により構成される全社横断的な組織体として、業界団体の定める「品質保証体制強化のためのガイドライン」の遵守徹底、品質関連情報や品質課題への取り組み事例の共有・水平展開、事業所間の相互品質監査等を行っています。

これらの活動を通じて、品質管理の更なるレベルアップを図っていきます。

※ QMR: 品質管理強化 (Quality Management Reinforcing)

▼ 淀鋼グループ品質管理体制



社会貢献活動

「SAKURA+ PROJECT」に参画

このプロジェクト名には、「桜」を、「桜の名所」を、「桜を通じた人と人とのつながり」を増やして(プラスして)いきたいという思いが込められています。

2012年3月よりヨド物置エスモ、エルモ全機種の売上の一部を「SAKURA+ PROJECT」に協賛・寄付しており、2012年11月には岩手県大槌町にて第1回の植樹祭が行われました。現在は福島県の国道周辺への植樹を行っています。



「SAKURA+ PROJECT」のロゴマーク



岩手県大槌町のシンボルツリー

「ヨドコウ迎賓館」の一般公開

20世紀最高の建築家の一人といわれるフランク・ロイド・ライトによって設計されたヨドコウ迎賓館は、神戸・灘の酒造家である八代目山邑太左衛門の別邸として建てられ、1947年より当社が所有しています。国の重要文化財に指定されており、社会貢献活動の一環として1989年より一般公開しています。現在は2016年11月より約2年間の保存修理工事を行うため一時閉館しています。



ヨドコウ迎賓館(旧山邑家別邸)



工事見学会の様子

ガバナンス(G)

基本的な考え方

当社は、当社が持続的に成長し中長期的な企業価値向上を実現するために、株主・顧客・取引先・従業員・地域社会等の全てのステークホルダーの立場を踏まえ、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うことがコーポレート・ガバナンスの目的であると位置付け、これまでもさまざまな取り組みを進めてきました。

コーポレート・ガバナンスの体制

当社はその企業規模から経営の機動性を重視し、機関設計として監査役会設置会社を選択しています。そのうえで、情報共有化の観点から経営の意思決定と業務執行との一体性を維持しつつ、取締役の監督・意思決定機能と業務執行機能を効率的に一定の範囲で分離することを目的として執行役員制を導入しています。

取締役会の体制としては、経営責任の明確化と、経営環境の変化に対し最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を1年とするともに、定款における取締役の人数は7名以内としています。経験や知見が異なる多様な取締役を選任することで、取締役会の適正規模と多様性を確保し、取締役会における、活発で建設的な議論による一層の活性化を目指します。また、監督・意思決定プロセスの透明性の強化のために、取締役の内の複数名は、業務執行を行わない東京証券取引所の独立性基準を満たす独立社外取締役を選任しています。なお、2018年6月末現在の取締役総数は7名、内3名は独立社外取締役となっています。

監査役会の体制としては、会社法および当社定款の定めにより、監査役の人数は4名以内とし、その半数以上は独立性を有する社外監査役を選任することとしています。

▼コーポレート・ガバナンス改革の歴史

2003年6月	取締役の経営責任の明確化と、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を1年とした。
2004年6月	取締役の監督・意思決定機能と業務執行機能を一定の範囲で分離し、取締役会の監督機能強化・効率化と業務執行の迅速化を目指して、執行役員制度を導入し、取締役の定員を18名以内から7名以内に削減。退職慰労金制度を廃止したうえで、当社の業績や株主への感応度をより引き上げ、株価上昇および業績向上への意欲や士気を高めることを目的として、取締役と執行役員を対象とする株式報酬型ストックオプション制度を導入。
2006年6月	取締役会における、活発で建設的な議論による活性化と、監督・意思決定プロセスの透明性の強化のため、社外取締役を選出することとし、社外取締役を1名選任した。
2015年6月	取締役会における、活発で建設的な議論による一層の活性化と、監督・意思決定プロセスの透明性の強化のため、取締役の内の複数名を独立社外取締役とすることとし、独立社外取締役を2名選任。
2015年12月	コーポレートガバナンスコードの運用開始に伴い、法令および定款に次ぐ上位規程として「株式会社淀川製鋼所コーポレートガバナンスガイドライン」を制定。
2018年6月	取締役会における、更なるガバナンス強化のため、社外取締役1名を増員し、取締役総数7名の内3名を独立社外取締役とした。

取締役



代表取締役会長 河本 隆明 | 代表取締役社長 二田 哲 | 取締役 専務執行役員 大森 豊実 | 取締役 常務執行役員 隈元 稔夫 | 取締役(独立社外取締役) 佐伯 寿一 | 取締役(独立社外取締役) 岡村 裕 | 取締役(独立社外取締役) 湯浅 光章

監査役

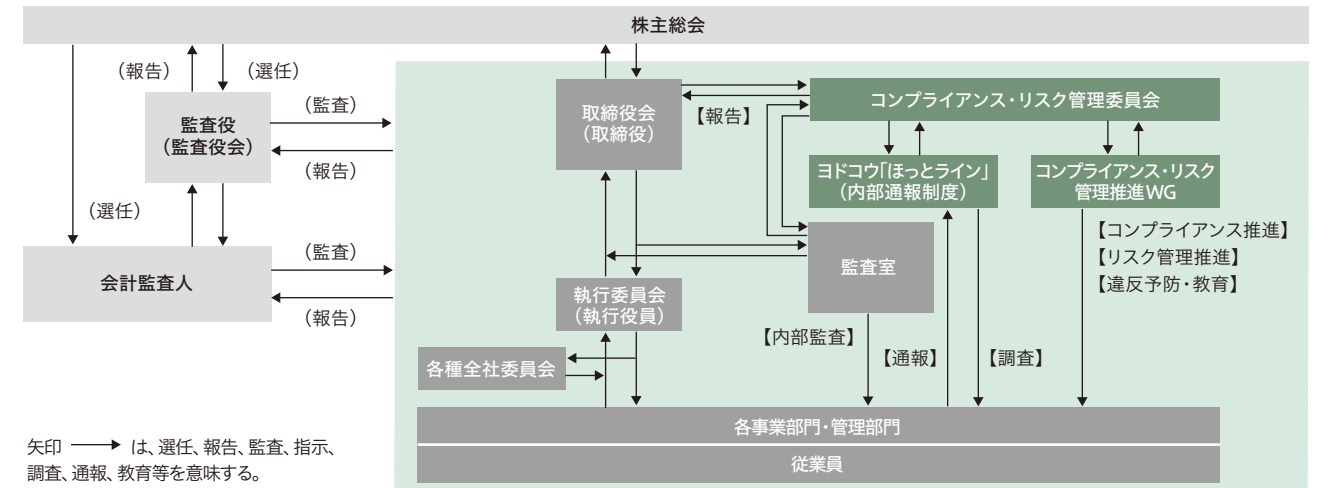


監査役(常勤) 林 眞生 | 監査役(常勤) 森岡 司郎 | 監査役(独立社外監査役) 宇津呂 修 | 監査役(独立社外監査役) 岩田 知孝

▼平成29年度 社外取締役 社外監査役の会議出席状況

氏名	取締役会出席状況	監査役会出席状況
佐伯 寿一	15回/15回	—
岡村 裕	15回/15回	—
宇津呂 修	15回/15回	16回/16回
岩田 知孝	14回/15回	15回/16回

▼ガバナンス体制図



市場環境

当連結会計年度における日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか個人消費も持ち直しの動きが続いており緩やかな回復基調が継続しました。

世界経済は、米国では海外景気の拡大による輸出の増加に加え、個人消費や設備投資も堅調に推移するなか、2017年6月、12月及び2018年3月に政策金利の追加引き上げが行われました。また、欧州でも総じて景気は底堅く推移しました。中国では政府の不動産投機抑制策や金融規制強化などの引き締め策による減速が懸念されましたが、堅調な輸出と個人消費に支えられ景気は底堅く推移しました。一方で期間の終盤には、米国で雇用統計が市場予想を上回りインフレ率が高まるとの見方から長期金利が上昇、世界的な株安の連鎖を引き起こしました。その後、米国政権の保護主義的政策への懸念も加わり金融市場は不安定な動きが続きました。

鉄鋼業においては、日本国内市場では、自動車・産業機械などの需要産業で増産基調が継続し、普通鋼鋼材国内出荷量は概ね好調に推移しました。

海外鉄鋼市場は、中国を起点に春先に軟調に転じた後、中国政府主導による地条鋼の排除や環境規制に伴う生産制限の影響等により鋼材市況は上昇傾向にありましたが、在庫の積み上がりや米国の輸入制限への懸念などから、期間の終盤には市況は一旦軟化しました。

経営成績

このような環境のなか、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高1,738億5百万円(前期比195億84百万円増)、営業利益108億56百万円(同23億11百万円減)、経常利益122億84百万円(同14億78百万円減)、親会社株主に帰属する当期純利益73億60百万円(同6億25百万円増)となりました。販売面では、主に鋼板関連事業において価格は正に取組んだほか、中国の子会社であるYSS社の販売にも一定の進捗があったことにより増収となりました。損益面では、営業利益は、国内においては主原料、副原料、エネルギー価格などのコスト増を価格是正で吸収しきれず減益となりました。海外においても、YSS社で一定の改善が見られたものの、台湾の子会社であるSYSCO社では台湾国内需要の停滞に加え、輸出においても回復傾向にあった米国向けが保護主義的政策の影響で再び減少に転じるなどの影響から大幅な減益となりました。経常利益では、受取配当金の増加に加え、投資有価証券の売却益を計上したことなどから、営業利益と比べ減益幅は縮小しております。前連結会計年度にYSS社で固定資産の減損処理に伴う特別損失を計上していたことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益では増益となりました。

今後の見通し

世界経済は、米国政権の保護主義的政策に端を発した貿易摩擦への懸念、緊迫する中東や北朝鮮を巡る動向などのリスク要因はあるものの、全体としては堅調に推移するものと思われれます。日本経済は、東京五輪関連や民間設備投資の増加に加え、個人消費も底堅く推移すると考えられ、今後も緩やかな回復が期待されます。

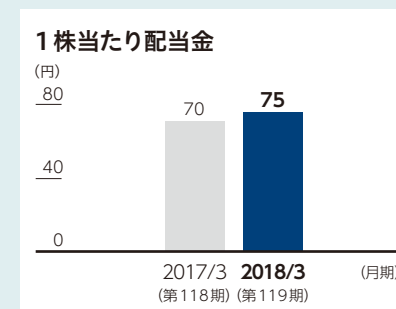
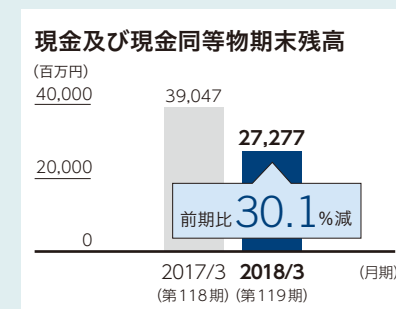
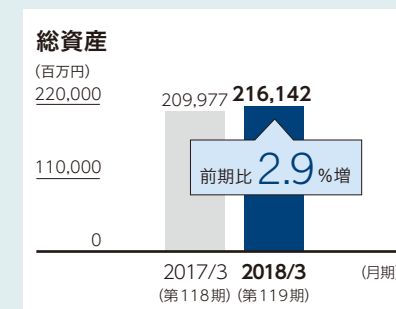
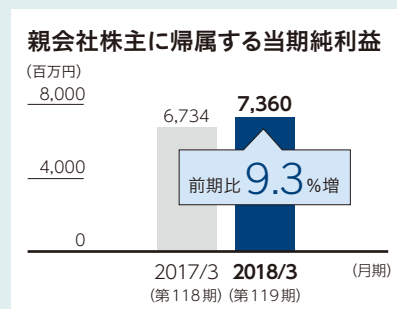
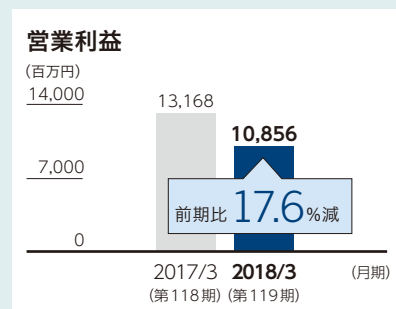
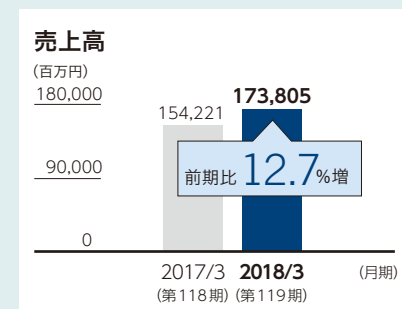
海外鉄鋼市場は、好調な世界経済に支えられ引き続き堅調に推移するものと思われれますが、米国の鋼材輸入関税引き上げ(通商拡大法232条)など世界各地で頻発している保護主義的な通商政策の影響を受ける懸念があります。日本国内市場は、好調な民間設備投資や東京五輪関連建設工事の本格化などから需要は堅調に推移しておりますが、当社グループにとっては、主原料である熱延鋼板や亜鉛の価格上昇など、事業環境は難しい局面を迎えるものと想定されます。

当社グループとしましては、強みである機動力とグループ力を最大発揮しながら、2年目となる「淀川製鋼グループ中期経営計画2019」の達成に向けて、販売価格の是正に引き続き取り組むとともに、新しい市場の開拓や高付加価値商品の拡販を推し進め、収益力強化を図っていきます。また、最重要課題であるYSS社の軌道乗せに向け、家電分野では2017年11月に設立した上海佑都貿易有限公司(SYT社)と、建材分野では中国の非連結子会社である淀鋼建材(杭州)有限公司(YBMH社)との協働を一層推進してまいります。

株主還元

当社は株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つと認識し、その方策としては業績に応じた配当金のお支払いならびに自己株式取得等としております。業績に応じた配当金のお支払いは、安定的、継続的に実施することを基本方針とし、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金需要、先行きの業績見通し、健全な財務体質維持等を勘案して実施いたします。「業績に応じた配当のお支払い」の指標としては、連結配当性向年間30%～50%程度を目途といたします。なお、2017年度～2019年度の3年間については、1株当たり50円以上の年間配当金を維持することとしております。

2018年3月期の期末配当につきましては、1株当たり40円とし中間配当金の35円と合わせて、年間配当金は1株当たり75円となります。



連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,761	30,716
受取手形及び売掛金	41,103	43,938
有価証券	-	2,888
商品及び製品	11,404	16,081
仕掛品	3,457	4,684
原材料及び貯蔵品	10,646	13,122
繰延税金資産	528	446
その他	6,400	5,376
貸倒引当金	△113	△149
流動資産合計	114,188	117,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,869	60,924
減価償却累計額	△43,213	△44,632
建物及び構築物(純額)	16,656	16,291
機械装置及び運搬具	130,699	133,033
減価償却累計額	△117,628	△120,453
機械装置及び運搬具(純額)	13,071	12,579
土地	18,685	18,848
リース資産	1,408	1,504
減価償却累計額	△529	△717
リース資産(純額)	879	787
建設仮勘定	765	1,135
その他	11,993	12,084
減価償却累計額	△11,163	△11,217
その他(純額)	829	867
有形固定資産合計	50,888	50,509
無形固定資産		
のれん	10	7
その他	1,416	1,475
無形固定資産合計	1,427	1,482
投資その他の資産		
投資有価証券	42,574	46,338
長期貸付金	3	0
繰延税金資産	403	278
その他	492	427
貸倒引当金	△0	-
投資その他の資産合計	43,474	47,045
固定資産合計	95,789	99,037
資産合計	209,977	216,142

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,800	18,154
短期借入金	669	-
リース債務	177	772
未払法人税等	2,770	2,165
賞与引当金	1,052	1,056
その他	7,978	6,098
流動負債合計	30,448	28,247
固定負債		
リース債務	743	19
繰延税金負債	3,942	4,564
再評価に係る繰延税金負債	856	856
役員退職慰労引当金	94	66
退職給付に係る負債	8,278	7,569
その他	4,240	4,244
固定負債合計	18,154	17,320
負債合計	48,603	45,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	20,388	20,393
利益剰余金	95,664	100,775
自己株式	△12,199	△12,679
株主資本合計	127,074	131,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,477	16,420
土地再評価差額金	1,626	1,646
為替換算調整勘定	1,580	2,798
退職給付に係る調整累計額	△1,516	△990
その他の包括利益累計額合計	16,167	19,875
新株予約権	205	223
非支配株主持分	17,927	18,764
純資産合計	161,374	170,574
負債純資産合計	209,977	216,142

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	154,221	173,805
売上原価	123,884	144,973
売上総利益	30,336	28,831
販売費及び一般管理費	17,168	17,974
営業利益	13,168	10,856
営業外収益	1,579	2,113
営業外費用	984	685
経常利益	13,763	12,284
特別利益	2	24
特別損失	965	222
税金等調整前当期純利益	12,800	12,087
法人税、住民税及び事業税	4,126	3,537
法人税等調整額	73	△145
法人税等合計	4,199	3,391
当期純利益	8,600	8,695
非支配株主に帰属する当期純利益	1,866	1,335
親会社株主に帰属する当期純利益	6,734	7,360

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	8,600	8,695
その他の包括利益	3,322	4,618
包括利益	11,923	13,314

連結株主資本等変動計算書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	23,220	20,388	95,664	△12,199	127,074	14,477	1,626	1,580	△1,516	16,167	205	17,927	161,374
当期変動額													
剰余金の配当			△2,230		△2,230								△2,230
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,360		7,360								7,360
自己株式の取得				△495	△495								△495
自己株式の処分		△5		15	9								9
連結子会社株式の取得 による持分の増減			11		11								11
土地再評価差額金の取崩			△19		△19								△19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1,943	20	1,218	526	3,708	18	836	4,564
当期変動額合計	—	5	5,110	△480	4,635	1,943	20	1,218	526	3,708	18	836	9,199
当期末残高	23,220	20,393	100,775	△12,679	131,710	16,420	1,646	2,798	△990	19,875	223	18,764	170,574

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,218	1,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,559	△9,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,897	△5,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	△503	611
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,742	△11,769
現金及び現金同等物の期首残高	40,790	39,047
現金及び現金同等物の期末残高	39,047	27,277

当社の概要

社名	株式会社淀川製鋼所
設立	1935年1月30日
資本金	23,220,815,228円
従業員数	1,196名

当社の主な事業所および工場

本社	〒541-0054 大阪府中央区南本町四丁目1番1号 06-6245-1111
支社	〒104-0041 東京都中央区新富一丁目3番7号 03-3551-1171
営業所	札幌、盛岡、仙台統括、新潟、長野、高崎、東京統括、 横浜、静岡、北陸、名古屋統括、大阪統括、神戸、岡山、 広島、高松統括、高知、八幡、福岡統括、鹿児島、沖縄
工場・事業所	大阪(大阪府)、呉(広島県)、市川(千葉県) 福井(福井県)、泉大津(大阪府)、姫路(兵庫県)

当社の主な関係会社

連結子会社

高田鋼材工業株式会社	鋼板の加工および販売、倉庫業
盛餘股份有限公司	鉄鋼製品の製造および販売
淀鋼商事株式会社	鉄鋼卸業、運送業
京葉鐵鋼埠頭株式会社	倉庫業
ヨドコウ興発株式会社	ゴルフ場等経営および不動産賃貸
淀川盛餘(合肥)高科技鋼板有限公司	鉄鋼製品の製造および販売
PCM PROCESSING (THAILAND) LTD.	カラー鋼板の製造、加工および販売

持分法適用関連会社

株式会社佐渡島	鉄鋼卸業
---------	------

当社の役員 (2018年6月22日現在)

取締役	執行役員
代表取締役会長	河本 隆明
代表取締役社長	二田 哲
取締役	専務執行役員 大森 豊実
取締役	常務執行役員 隈元 稔夫
取締役	佐伯 壽一
取締役	岡村 裕
取締役	湯浅 光章
	上席執行役員 服部 格
	上席執行役員 中野 要一郎
	上席執行役員 河本 善博
	執行役員 大隅 康令
	執行役員 田中 栄一
	執行役員 梅原 彰二
	執行役員 平田 敦

(注) 佐伯壽一、岡村裕、湯浅光章の3氏は会社法に定める社外取締役です。

監査役

監査役(常勤)	林 眞生
監査役(常勤)	森岡 司郎
監査役	宇津呂 修
監査役	岩田 知孝

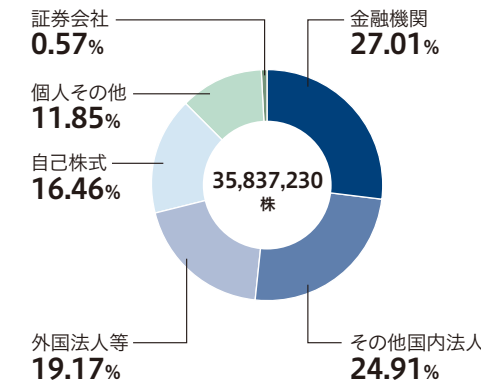
(注) 宇津呂修および岩田知孝の両氏は会社法に定める社外監査役です。

大株主の状況

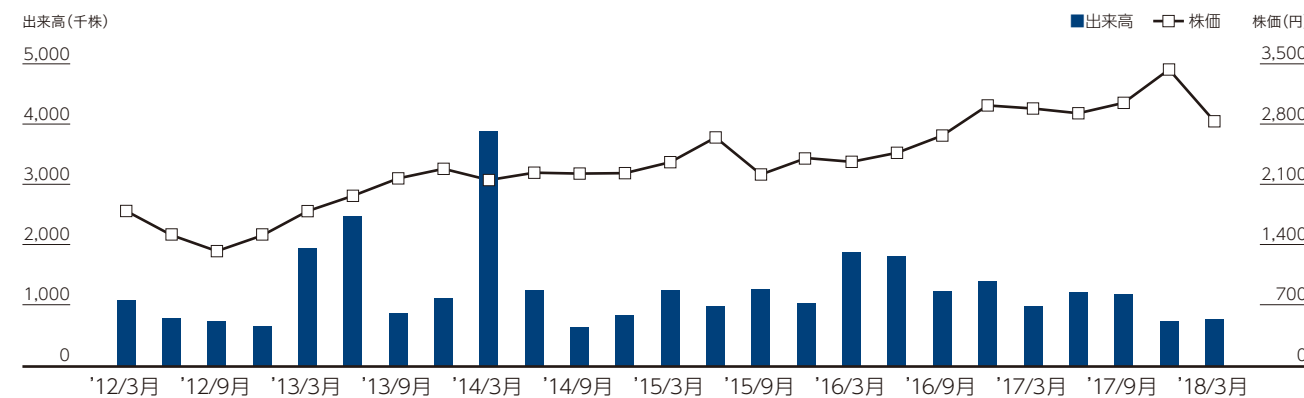
株主名	持株数 株	持株比率 %
みずほ信託銀行株式会社	1,094,000	3.65
株式会社りそな銀行	1,068,400	3.56
株式会社みずほ銀行	1,062,105	3.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	986,400	3.29
ヨドコウ取引先持株会	942,042	3.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	879,200	2.93
日本生命保険相互会社	618,637	2.06
株式会社ポスコ	600,000	2.00
JFEスチール株式会社	587,377	1.96
株式会社佐渡島	566,700	1.89
計	8,404,861	28.07

(注) 1. 当社は、自己株式5,901,681株を保有していますが、上記大株主には含めていません。
2. 持株比率は、自己株式(5,901,681株)を控除して計算しています。

所有者別株式分布状況



株価および出来高の推移



(注) 2015年9月末以前は株式併合後の数値に調整して表示しています。

スチール! & アイデア! ヨドコウ

〒541-0054 大阪市中央区南本町四丁目1番1号
TEL.(06)6245-1111(大代表)
<http://www.yodoko.co.jp/>



株主メモ

決算日	3月31日
定時株主総会	6月開催
基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要あるときは、予め公告して定めます。
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告方法	電子公告 当社ホームページをご覧ください。 http://www.yodoko.co.jp/

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 ご連絡先

電話 0120-288-324(フリーダイヤル)
インターネット <http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/>
郵送物送付先 〒168-8507
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

株式に関するお手続きについて

株式に関するお手続きは、証券会社の口座に記録されている場合と、特別口座に記録されている場合で異なりますので、下記の該当窓口までお問合せください。

証券会社の口座に記録されている株式

お手続き・ご照会の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ●単元未満株式の買取・買増請求 ●届出住所・氏名などの変更 ●配当金の受領方法・振込先の変更 	口座を開設されている証券会社	
<ul style="list-style-type: none"> ●郵送物の発送・返戻に関するご照会 ●未払い配当金に関するご照会※ ●その他の株式事務手続きに関するご照会 	株主名簿 管理人	みずほ信託銀行 株式会社 本店証券代行部

特別口座に記録されている株式

お手続き・ご照会の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ●単元未満株式の買取・買増請求 ●届出住所・氏名などの変更 ●配当金の受領方法・振込先の変更 	特別口座 管理機関	みずほ信託銀行 株式会社 本店証券代行部
<ul style="list-style-type: none"> ●郵送物の発送・返戻に関するご照会 ●未払い配当金に関するご照会※ ●その他の株式事務手続きに関するご照会 	株主名簿 管理人	みずほ信託銀行 株式会社 本店証券代行部

※ 未払い配当金のお支払いについては、株式会社みずほ銀行本店および各支店でもお取り扱いします。